



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4312 URL <https://www.cybernet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安江 令子  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画統括部 統括部長 (氏名) 田中 秀幸 (TEL) 03-5297-3010  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月10日 配当支払開始予定日 2023年2月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月13日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	19,936	△12.2	1,757	△37.9	1,693	△40.0	999	△44.0
2021年12月期	22,697	4.8	2,830	△1.6	2,822	△0.6	1,786	14.4

(注) 包括利益 2022年12月期 1,248百万円(△41.0%) 2021年12月期 2,114百万円(34.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	32.31	—	6.7	7.1	8.8
2021年12月期	57.29	—	12.0	12.4	12.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	24,155	14,749	60.3	471.79
2021年12月期	23,270	15,732	66.3	494.82

(参考) 自己資本 2022年12月期 14,572百万円 2021年12月期 15,433百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	773	654	△1,321	12,750
2021年12月期	2,006	628	△872	12,339

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	12.32	—	16.33	28.65	893	50.0	6.0
2022年12月期	—	14.80	—	14.20	29.00	895	89.8	6.0
2023年12月期(予想)	—	14.50	—	14.50	29.00		—	

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,000	10.4	1,850	5.2	1,850	9.2	1,050	5.0	33.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 ー 社（社名） ー 、除外 ー 社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	32,076,000株	2021年12月期	32,076,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,187,618株	2021年12月期	884,831株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	30,946,548株	2021年12月期	31,187,615株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、売上高が199億36百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は17億57百万円（同37.9%減）、経常利益は16億93百万円（同40.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億99百万円（同44.0%減）となりました。

売上高は、Synopsis社との販売代理店契約終了の影響により減収となりました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、減収の影響により減益となりました。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称及び区分を変更しており、以下の前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいております。詳細は、2022年5月11日公表の「報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご参照ください。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。

#### （シミュレーションソリューションサービス事業）

売上高は157億84百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント利益は26億28百万円（同35.6%減）となりました。

国内では、主力製品であるマルチフィジックス解析ツールは、保守契約の更新が堅調に推移いたしました。また、サービスは、設計業務の解析支援に関するエンジニアリングサービスやAIやAR関連のエンジニアリングサービス等が好調に推移しました。しかし、Synopsis社との販売代理店契約終了の影響が大きく、減収となりました。

海外では、販売子会社はSynopsis社との販売代理店契約終了の影響により、減収となりました。開発子会社ではSTEM※コンピューティング・プラットフォーム、公差解析マネジメントツールの販売と技術サポートサービスが、売上高・セグメント利益に寄与しております。

※STEM：Science Technology Engineering and Mathematics（科学、技術、工学、数学）という総合的な分野の総称。

#### （ITソリューションサービス事業）

売上高は41億52百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は5億25百万円（同8.3%減）となりました。

市場における在宅勤務（テレワーク）等の新しい働き方の定着・浸透に伴い、ゼロトラストセキュリティ実現のための基本要素である次世代型エンドポイントセキュリティの販売が好調に推移いたしました。また、クラウド環境向けセキュリティソリューションの販売が好調に推移いたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、241億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億84百万円増加しました。

流動資産は222億31百万円と、前連結会計年度末比7億5百万円増加しました。主として、親会社とのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）契約の終了により短期貸付金が減少し、収益認識会計基準等の適用に伴って受取手形、売掛金及び契約資産（売掛金）が減少した一方で、現金及び預金、有価証券が増加したことに加えて収益認識会計基準等の適用に伴って前渡金が増加したことによるものです。固定資産は19億24百万円と、前連結会計年度末比1億79百万円増加しました。主として、社内利用ソフトウェアへの設備投資により、無形固定資産におけるその他（ソフトウェア）が増加したことによるものです。

負債は、94億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億67百万円増加しました。流動負債は83億59百万円と、前連結会計年度末比18億87百万円増加しました。主として、未払法人税等、賞与引当金が減少した一方で、収益認識会計基準等の適用により、前受金が増加したことによるものです。固定負債は10億46百万円と、前連結会計年度末比19百万円減少しました。

純資産は、147億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億82百万円減少しました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益を計上した一方で、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高が減少したこと、及び剰余金の配当によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.3から60.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は127億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億10百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億73百万円のプラスとなりました（前年同期は20億6百万円のプラス）。主に、税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少を計上した一方で、法人税等の納税、賞与支給に伴う賞与引当金の減少及び仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億54百万円のプラスとなりました（前年同期は6億28百万円のプラス）。主に、有価証券の取得による支出を計上した一方で、親会社とのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）契約の終了に伴う親会社への貸付金の回収によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億21百万円のマイナスとなりました（前年同期は8億72百万円のマイナス）。自己株式取得による支出及び配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	66.3	64.7	64.2	66.3	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.9	131.7	136.9	98.0	129.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算定しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は該当ありません。

## (4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高が220億円（前年同期比10.4%増）、営業利益が18億50百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益が18億50百万円（前年同期比9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が10億50百万円（前年同期比5.0%増）を見込んでおります。世界経済の不透明感が続いておりますが、企業の研究開発投資、情報システム投資は底堅く、当社グループが提供するサービスのニーズは増加するものと考えております。

上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,429,397	8,348,001
受取手形及び売掛金	4,573,211	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,606,003
有価証券	5,000,000	7,000,000
商品及び製品	15,965	33,790
仕掛品	21,188	22,587
原材料及び貯蔵品	8,396	8,539
前渡金	671,394	2,623,174
短期貸付金	3,579,656	-
その他	230,130	591,384
貸倒引当金	△3,146	△2,165
流動資産合計	21,526,193	22,231,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	210,530	215,266
減価償却累計額	△128,138	△139,245
建物(純額)	82,392	76,020
車両運搬具	821	893
減価償却累計額	△821	△893
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	1,072,420	1,186,680
減価償却累計額	△808,019	△923,887
工具、器具及び備品(純額)	264,401	262,792
リース資産	-	4,435
減価償却累計額	-	△443
リース資産(純額)	-	3,991
有形固定資産合計	346,793	342,804
無形固定資産		
その他	806,059	1,007,278
無形固定資産合計	806,059	1,007,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,890	2,055
繰延税金資産	554,082	534,433
その他	57,152	58,239
貸倒引当金	△21,623	△20,781
投資その他の資産合計	591,501	573,947
固定資産合計	1,744,355	1,924,030
資産合計	23,270,548	24,155,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,311,292	1,195,161
未払法人税等	591,145	20,826
賞与引当金	682,008	409,525
役員賞与引当金	61,610	29,057
助成金返還引当金	443,577	429,929
前受金	2,270,956	5,442,771
その他	1,111,612	832,349
流動負債合計	6,472,202	8,359,622
固定負債		
退職給付に係る負債	1,048,403	992,044
繰延税金負債	17,444	30,827
役員賞与引当金	-	19,853
その他	-	3,416
固定負債合計	1,065,848	1,046,141
負債合計	7,538,051	9,405,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	911,440	913,261
利益剰余金	13,937,946	13,059,237
自己株式	△556,432	△754,879
株主資本合計	15,287,954	14,212,619
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	145,999	360,102
その他の包括利益累計額合計	145,999	360,102
非支配株主持分	298,543	176,859
純資産合計	15,732,497	14,749,581
負債純資産合計	23,270,548	24,155,346

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	22,697,542	19,936,405
売上原価	13,168,580	11,813,870
売上総利益	9,528,962	8,122,534
販売費及び一般管理費	6,698,517	6,364,609
営業利益	2,830,444	1,757,924
営業外収益		
受取利息	23,579	17,992
助成金収入	7,197	7,691
その他	4,237	1,605
営業外収益合計	35,014	27,289
営業外費用		
売上割引	65	-
為替差損	42,263	63,793
過年度売上税等	-	23,819
その他	356	4,054
営業外費用合計	42,686	91,667
経常利益	2,822,772	1,693,546
特別利益		
固定資産売却益	8,588	0
貸倒引当金戻入額	125,223	-
受取補償金	54,902	-
特別利益合計	188,714	0
特別損失		
固定資産除却損	7,414	1,006
減損損失	47,786	-
事業整理損	8,408	-
特別損失合計	63,609	1,006
税金等調整前当期純利益	2,947,877	1,692,540
法人税、住民税及び事業税	898,243	230,062
法人税等調整額	160,782	432,519
法人税等合計	1,059,026	662,581
当期純利益	1,888,850	1,029,959
非支配株主に帰属する当期純利益	102,074	30,220
親会社株主に帰属する当期純利益	1,786,776	999,738



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,888,850	1,029,959
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	225,767	218,532
その他の包括利益合計	225,767	218,532
包括利益	2,114,618	1,248,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,990,901	1,213,841
非支配株主に係る包括利益	123,716	34,650

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	909,000	12,991,279	△565,150	14,330,129
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	995,000	909,000	12,991,279	△565,150	14,330,129
当期変動額					
剰余金の配当			△840,109		△840,109
親会社株主に帰属する当期純利益			1,786,776		1,786,776
自己株式の取得					-
自己株式の処分		2,440		8,717	11,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,440	946,667	8,717	957,825
当期末残高	995,000	911,440	13,937,946	△556,432	15,287,954

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△58,125	△58,125	208,324	14,480,328
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△58,125	△58,125	208,324	14,480,328
当期変動額				
剰余金の配当				△840,109
親会社株主に帰属する当期純利益				1,786,776
自己株式の取得				-
自己株式の処分				11,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204,124	204,124	90,219	294,343
当期変動額合計	204,124	204,124	90,219	1,252,169
当期末残高	145,999	145,999	298,543	15,732,497

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	911,440	13,937,946	△556,432	15,287,954
会計方針の変更による累積的影響額			△911,939		△911,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	995,000	911,440	13,026,007	△556,432	14,376,015
当期変動額					
剰余金の配当			△966,508		△966,508
親会社株主に帰属する当期純利益			999,738		999,738
自己株式の取得				△209,793	△209,793
自己株式の処分		1,821		11,346	13,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,821	33,229	△198,447	△163,395
当期末残高	995,000	913,261	13,059,237	△754,879	14,212,619

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145,999	145,999	298,543	15,732,497
会計方針の変更による累積的影響額			△7,750	△919,689
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,999	145,999	290,793	14,812,808
当期変動額				
剰余金の配当				△966,508
親会社株主に帰属する当期純利益				999,738
自己株式の取得				△209,793
自己株式の処分				13,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214,103	214,103	△113,933	100,169
当期変動額合計	214,103	214,103	△113,933	△63,226
当期末残高	360,102	360,102	176,859	14,749,581

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,947,877	1,692,540
減価償却費	242,107	256,951
減損損失	47,786	-
受取利息及び受取配当金	△23,579	△17,992
為替差損益(△は益)	13,559	△11,222
固定資産売却損益(△は益)	△8,588	△0
固定資産除却損	7,414	1,006
売上債権の増減額(△は増加)	153,104	668,384
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,211	△19,309
仕入債務の増減額(△は減少)	△260,838	△179,537
未払費用の増減額(△は減少)	△38,845	△159,092
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,436	△168,613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△135,520	△3,662
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,162	△292,602
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,861	△14,594
助成金返還引当金の増減額(△は減少)	△7,804	△49,128
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△191,647	△56,359
その他	18,544	74,158
小計	2,707,647	1,720,925
利息及び配当金の受取額	23,766	16,336
法人税等の支払額	△725,011	△963,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,006,402	773,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△86,960	△100,050
定期預金の払戻による収入	86,960	100,050
有形固定資産の取得による支出	△196,784	△114,470
有形固定資産の売却による収入	11,059	0
無形固定資産の取得による支出	△381,865	△294,613
有価証券の取得による支出	-	△3,000,000
有価証券の償還による収入	-	500,000
事業譲渡による収入	300,867	-
貸付けによる支出	△259,765	-
貸付金の回収による収入	1,149,788	3,579,656
その他	5,082	△16,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	628,381	654,170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△209,793
配当金の支払額	△839,430	△962,882
非支配株主への配当金の支払額	△33,497	△26,785
非支配株主への払戻による支出	-	△121,799
その他	-	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△872,928	△1,321,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	239,568	305,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,001,423	410,724
現金及び現金同等物の期首残高	10,337,953	12,339,377
現金及び現金同等物の期末残高	12,339,377	12,750,101

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ソフトウェアのメンテナンスサービスについては、従来、主として契約開始時点で収益を認識しておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する処理に変更しております。

また、単一の契約において、ライセンスの供与とメンテナンスサービスが含まれる場合は、ライセンスの供与とメンテナンスサービスごとに履行義務を識別し、独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は198,139千円減少、売上原価は109,104千円減少しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は89,035千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は911,939千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・製品及びサービスについて、代理店販売、自社開発、サービス提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・製品及びサービス別セグメントから構成されており、「シミュレーションソリューションサービス事業」及び「ITソリューションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「シミュレーションソリューションサービス事業」は、CAEソフトウェアの開発・販売及びCAEサービスの提供を行っております。

「ITソリューションサービス事業」は、ITソフトウェアの開発・販売及びITサービス、その他のソフトウェアの開発・販売及びその他のサービスの提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、CAEをコア技術としたシミュレーションに関するソフトウェア及び技術サービスを提供してまいりましたが、中期経営計画に記載のとおり、顧客のDX促進を支援するため最新の開発手法であるMBSEやAI等のテクノロジーを用いたシミュレーション技術の提供を行う等、その事業領域は拡大しております。このような状況において、現在の事業内容をより適切に開示することを目的とし、当連結会計年度より報告セグメントの名称及び区分を変更することとしました。

これに伴い、「CAEソリューションサービス事業」及び「ITソリューションサービス事業」としていた従来の報告セグメントについて、「CAEソリューションサービス事業」を「シミュレーションソリューションサービス事業」に名称変更したうえで「シミュレーションソリューションサービス事業」及び「ITソリューションサービス事業」に変更し、「ITソリューションサービス事業」の区分に含まれていた医療画像ソフトウェアを「シミュレーションソリューションサービス事業」に含めております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後のセグメント区分により記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「シミュレーションソリューションサービス事業」の売上高は170,537千円減少、セグメント利益は93,904千円減少しております。「ITソリューションサービス事業」の売上高は27,601千円減少、セグメント利益は4,869千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	シミュレーション ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	18,685,195	4,012,347	22,697,542	—	22,697,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,685,195	4,012,347	22,697,542	—	22,697,542
セグメント利益	4,078,572	572,620	4,651,193	△1,820,748	2,830,444
その他の項目					
減価償却費	214,140	9,814	223,955	18,151	242,107

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,820,748千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,820,748千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	シミュレーション ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
一時点で移転される財またはサービス	7,773,778	742,044	8,515,822	—	8,515,822
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	8,011,148	3,409,433	11,420,582	—	11,420,582
顧客との契約から生じる収益	15,784,926	4,151,478	19,936,405	—	19,936,405
外部顧客への売上高	15,784,926	4,151,478	19,936,405	—	19,936,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	595	595	△595	—
計	15,784,926	4,152,073	19,937,000	△595	19,936,405
セグメント利益	2,628,170	525,091	3,153,261	△1,395,336	1,757,924
その他の項目					
減価償却費	232,246	6,601	238,848	18,103	256,951

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,395,336千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,395,336千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	494.82円	471.79円
1株当たり当期純利益金額	57.29円	32.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,786,776	999,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,786,776	999,738
普通株式の期中平均株式数(株)	31,187,615	30,946,548

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,732,497	14,749,581
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	298,543	176,859
(うち非支配株主持分(千円))	(298,543)	(176,859)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,433,954	14,572,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,191,169	30,888,382

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。